

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年2月20日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)							
I 流動資産							
1.現金及び預金		9,687		9,971		6,921	
2.受取手形		2		-		-	
3.売掛金		302		594		282	
4.有価証券		149		149		302	
5.たな卸資産		7,468		7,636		7,326	
6.繰延税金資産		692		667		782	
7.その他		2,050		1,965		1,935	
貸倒引当金		1		3		3	
流動資産合計		20,351	17.1	20,982	17.1	17,548	15.0
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物		40,257		42,028		40,725	
2.土地		24,957		24,678		24,751	
3.建設仮勘定		1,351		1,123		1,499	
4.その他		5,358		5,833		5,421	
有形固定資産合計		71,925	60.6	73,664	60.1	72,397	61.9
(2)無形固定資産		3,866	3.3	3,844	3.2	3,906	3.3
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		4,090		4,258		3,782	
2.長期貸付金		-		500		500	
3.繰延税金資産		542		-		638	
4.差入保証金		15,623		16,162		15,782	
5.店舗賃借仮勘定		189		61		89	
6.その他		2,091		3,180		2,410	
貸倒引当金		5		79		6	
投資その他の資産合計		22,531	19.0	24,084	19.6	23,197	19.8
固定資産合計		98,322	82.9	101,592	82.9	99,501	85.0
資産合計		118,674	100.0	122,574	100.0	117,049	100.0

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年2月20日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)							
I 流動負債							
1.買掛金		11,282		11,103		9,127	
2.短期借入金		17,650		19,280		17,160	
3.1年以内返済予定長期借入金		3,920		4,682		4,583	
4.未払法人税等		979		531		1,324	
5.その他		10,249		10,538		9,925	
流動負債合計		44,081	37.1	46,137	37.6	42,122	36.0
II 固定負債							
1.長期借入金		6,899		10,108		8,121	
2.繰延税金負債		-		76		-	
3.退職給付引当金		3,302		1,721		3,203	
4.役員退職慰労引当金		260		275		283	
5.預り保証金		7,571		7,773		7,685	
固定負債合計		18,034	15.2	19,955	16.3	19,293	16.5
負債合計		62,115	52.3	66,092	53.9	61,415	52.5
(資本の部)							
I 資本金							
		14,117	11.9	14,117	11.5	14,117	12.1
II 資本剰余金							
1.資本準備金		14,027		14,027		14,027	
資本剰余金合計		14,027	11.8	14,027	11.5	14,027	12.0
III 利益剰余金							
1.利益準備金		1,314		1,314		1,314	
2.任意積立金		22,987		22,991		22,991	
3.中間(当期)末処分利益		5,313		3,975		4,384	
利益剰余金合計		29,615	25.0	28,282	23.1	28,690	24.4
IV その他有価証券評価差額金		31	0.0	54	0.0	20	0.0
		57,792	48.7	56,482	46.1	56,815	48.5
V 自己株式		1,233	1.0	-	-	1,181	1.0
資本合計		56,559	47.7	56,482	46.1	55,634	47.5
負債及び資本合計		118,674	100.0	122,574	100.0	117,049	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
〔 営 業 収 益 〕	〔 106,616 〕	%	〔 105,818 〕	%	〔 213,338 〕	%
I 売 上 高	103,689	100.0	102,986	100.0	207,640	100.0
II 売 上 原 価	76,410	73.7	76,555	74.3	153,414	73.9
売 上 総 利 益	27,278	26.3	26,431	25.7	54,226	26.1
III 営 業 収 入	2,927	2.8	2,831	2.8	5,698	2.8
営 業 総 利 益	30,206	29.1	29,262	28.5	59,924	28.9
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,566	26.6	27,458	26.7	54,727	26.4
営 業 利 益	2,639	2.5	1,804	1.8	5,196	2.5
V 営 業 外 収 益	259	0.3	440	0.4	850	0.4
受 取 利 息	9		13		38	
受 取 配 当 金	10		12		17	
そ の 他	239		414		794	
VI 営 業 外 費 用	353	0.3	504	0.5	916	0.4
支 払 利 息	238		287		544	
そ の 他	115		217		372	
経 常 利 益	2,545	2.5	1,740	1.7	5,130	2.5
VII 特 別 利 益	196	0.1	30	0.0	79	0.0
固 定 資 産 売 却 益	148		8		42	
そ の 他	47		21		36	
VIII 特 別 損 失	236	0.2	2,540	2.4	4,393	2.1
固 定 資 産 除 却 損	177		214		437	
そ の 他	59		2,326		3,956	
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()	2,504	2.4	770	0.7	815	0.4
法人税、住民税及び事業税	988	1.0	543	0.5	2,051	1.0
法人税等調整額	148	0.1	789	0.8	1,565	0.8
中間(当期)純利益又は中間純損失()	1,367	1.3	523	0.4	329	0.2
前 期 繰 越 利 益	3,946		4,499		4,499	
中 間 配 当 額	-		-		444	
中間(当期)末処分利益	5,313		3,975		4,384	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 中間貸借対照表

当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。また、前中間会計期間末及び前事業年度についても改正後の表示区分に組替えしております。

2. 自己株式

前中間会計期間末まで資産の部に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則及び中間財務諸表等規則の改正により、前事業年度より資本の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

3. 仕入割戻の計上

従来、衣料品等の仕入先から仕入代金の決済方法の変更に伴って受ける仕入代金の割引については、金融的収益(受取利息の性格)として営業外収益のその他(仕入割引)に計上しておりましたが、当中間会計期間から仕入割戻に含め、仕入控除項目として売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、当中間会計期間から新しく割戻金管理システムを導入するに際し、取引条件の内容等を見直した結果、金額の算定基準が仕入割戻と同様に仕入金額に対する一定率となっていること、また、この算定基準から算出された金額が、近年における低金利の経済状況において、当初の性格である受取利息の水準と大きく乖離していることから、仕入割戻に含めて処理をすることで、より適正な売上原価を表示するために行なったものであります。

この変更により、売上原価及び営業外収益はそれぞれ80百万円、106百万円少なく計上され、この結果、従来の方法による場合と比較して、売上総利益及び営業利益は80百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は26百万円少なく計上されております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	51,849	48,305	49,883
(2) 担保資産及び担保されている債務 (担保資産)			
現金及び預金(定期預金)	11	11	11
建物	2,683	2,752	2,753
土地	3,175	3,277	3,212
(債務)			
支払手形及び買掛金	15	13	28
1年以内返済予定長期借入金	39	95	42
長期借入金	1,197	1,236	1,214
(3) 保証債務	5,804	5,466	5,829
(4) 自己株式 貸借対照表計上額	—		—
流動資産の「その他」		5	
投資その他の資産の「その他」		928	
株式の数			
流動資産の「その他」		4,514株	
投資その他の資産の「その他」		766,000株	

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1) 特別利益「その他」の内訳			
貸倒引当金戻入額	1	1	1
賃貸契約解約金	15	20	34
規定変更に伴う役員退職慰労引当金取崩額	30	-	-
(2) 特別損失「その他」の主な内訳			
退職給付会計基準変更時差異	-	1,383	2,766
投資有価証券評価損	18	451	641
賞与支給対象期間の変更に伴う過年度負担額	-	385	385
固定資産売却損	23	0	8
賃貸契約解約損	3	46	88
関係会社清算による整理損	14	-	-

(リース取引関係)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,622</td> <td>10,445</td> <td>13,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,977</td> <td>5,124</td> <td>7,102</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>645</td> <td>5,320</td> <td>5,965</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,622	10,445	13,068	減価償却累計額相当額	1,977	5,124	7,102	中間期末残高相当額	645	5,320	5,965	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,553</td> <td>11,496</td> <td>14,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,633</td> <td>5,493</td> <td>7,126</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>920</td> <td>6,003</td> <td>6,923</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,553	11,496	14,050	減価償却累計額相当額	1,633	5,493	7,126	中間期末残高相当額	920	6,003	6,923	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,672</td> <td>10,588</td> <td>13,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,832</td> <td>5,049</td> <td>6,881</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>839</td> <td>5,539</td> <td>6,379</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,672	10,588	13,261	減価償却累計額相当額	1,832	5,049	6,881	期末残高相当額	839	5,539	6,379
	機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	2,622	10,445	13,068																																																											
減価償却累計額相当額	1,977	5,124	7,102																																																											
中間期末残高相当額	645	5,320	5,965																																																											
	機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	2,553	11,496	14,050																																																											
減価償却累計額相当額	1,633	5,493	7,126																																																											
中間期末残高相当額	920	6,003	6,923																																																											
	機械装置 及び運搬具	器具及び備品	合 計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	2,672	10,588	13,261																																																											
減価償却累計額相当額	1,832	5,049	6,881																																																											
期末残高相当額	839	5,539	6,379																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,016百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,077百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,060百万円	1年超	4,016百万円	合 計	6,077百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,812百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,188百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,375百万円	1年超	4,812百万円	合 計	7,188百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,282百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,515百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,232百万円	1年超	4,282百万円	合 計	6,515百万円																																										
1年以内	2,060百万円																																																													
1年超	4,016百万円																																																													
合 計	6,077百万円																																																													
1年以内	2,375百万円																																																													
1年超	4,812百万円																																																													
合 計	7,188百万円																																																													
1年以内	2,232百万円																																																													
1年超	4,282百万円																																																													
合 計	6,515百万円																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,275百万円	減価償却費相当額	1,180百万円	支払利息相当額	76百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,335百万円	減価償却費相当額	1,229百万円	支払利息相当額	95百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,631百万円	減価償却費相当額	2,437百万円	支払利息相当額	182百万円																																										
支払リース料	1,275百万円																																																													
減価償却費相当額	1,180百万円																																																													
支払利息相当額	76百万円																																																													
支払リース料	1,335百万円																																																													
減価償却費相当額	1,229百万円																																																													
支払利息相当額	95百万円																																																													
支払リース料	2,631百万円																																																													
減価償却費相当額	2,437百万円																																																													
支払利息相当額	182百万円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)、前中間会計期間(自平成13年2月21日 至平成13年8月20日)及び前事業年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部 門 別 売 上 高

(単位 百万円)

部 門	期 別	当中間会計期間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)		前中間会計期間 (自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日)		増減金額	前中間期 対比	前 事 業 年 度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
食 料 品		70,780	68.3%	68,654	66.7%	2,126	103.1%	138,860	66.8%
衣 料 品		6,859	6.6	7,490	7.3	631	91.6	14,876	7.2
住 居 関 連 用 品		15,640	15.1	16,107	15.6	466	97.1	32,358	15.6
テ ナ ン ト		9,345	9.0	9,636	9.4	291	97.0	19,297	9.3
商 品 供 給		35	0.0	32	0.0	3	109.8	63	0.0
そ の 他		1,027	1.0	1,065	1.0	38	96.4	2,184	1.1
合 計		103,689	100.0	102,986	100.0	702	100.7	207,640	100.0